別紙
Ⅱ．事業評価個表

R4

番号	交付金事業の名称
3	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	泊村
交付金事業実施場所	泊村一円
交付金事業の概要	本村は平成元年度に原子力発電所1号機、平成3年には2号機、平成21年度には3号機が営業運転を開始し、北海道の電力の4割を賄う一大エネルギー拠点となりました。福島原子力発電所事故以降、村民においても、安全性だけではなく、危険と隣合わせであるということを改めて認識しつつも、原子力の必要性や重要性についても村民に広く理解して頂けるよう、原子力の日普及用封筒による広報の実施及び村民が安心して快適に暮らしていけるように村職員や消防職員の原子力防災訓練の視察研修を実施し、その結果を住民に地域学習会等で周知致します。また、全国原子力発電所所在地市町村協議会を通して、全国の原子力発電所立地市町村と連絡調整を図り、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関して連絡調整を実施していきます。

総事業費			
	4,851,170	交付金充当額	4,851,170
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,851,170

交付金事業の成果目標	泊発電所においては、これまで大きな事故等はありませんが、平成23年に発生した福島原子力発電所事故以降、国のエネルギー政策に大きな影響を及ぼすと共に原子力発電や放射線に対する不安が泊村の住民ばかりではなく、国全体に広がっております。 そのような中、原子力発電や放射線に対する不安を払拭するためには、原子力発電の安全性に加え、必要性や重要性などの住民の原子力発電に対する理解の促進や正しい知識の普及を図っていくことが大変重要となっており、職員が他県の原子力防災訓練の視察研修や原子力発電に関する研修を実施し、その結果を地域学習会等で住民に広く周知することを図ります。消防職員にも原子力発電や原子力防災に関する研修を実施し、更なる原子力防災対策の充実を図ります。加えて、住民を対象とした視察研修を実施し、原子力発電・原子力防災に対しての理解の促進や原子力知識の向上を図ります。また、原子力防災情報収集並びに全国原子力発電所所在地市町村との意見交換を図り、発電所施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するには、原子力発電に対する理解促進のため、住民に原子力発電を身近に感じてもらうことを目的に「原子力の日」普及記事を印刷した事務用封筒を計10,000部作成し、日々の業務のほか、住民への各種資料配付などで使用し、原子力に対する知識の普及啓発を行います。原子力防災については、泊村職員における原子力防災の知識の向上が必要不可欠であるため、原子力防災計画の修正を行い全職員に配布します。他県の原子力防災訓練の視察研修については、その結果を地域学習会で住民に周知します。他市町村との連絡調整会議においては、泊村の議会議員を含め村職員においても10回以上の出席を目標とし、情報収集に関しては、電気新聞をはじめとする全国紙5社を毎日かかさず購読することとします。
交付金事業の成果及び評価	本交付金を活用し、村民に対し原子力発電の安全性だけではなく、必要性や重要性についても全て原子力普及用封筒を使用し、広報致しました。原子力防災計画は職員の原子力防災に係る知識の習得及び向上を図るため、全職員に配布しています。連絡調整会議においては本村職員及び議員が出席しました。議長においても、東京都で毎年開催される全原協総会には出席率10割と欠かさず出席していただいております。情報収集については、電気新聞を始めとした全国紙5社を毎日かかさず購読することができました。これらの成果を踏まえ、来年度以降は原子力に対する理解を得るために原子力普及用封筒や新聞購読、原子力防災計画の修正及び職員配布を継続していき、連絡調整会議については、1回でも多くの出席をし、職員の視察研修および研修については、職員には業務の調整を依頼し1名でも多くの参加を促していきます。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査（旅費）	－	泊村職員	995,030
情報収集整理（負担金）	－	日本原子力産業協会　等	451,000
情報収集整理（資機材購入費）	－	一般社団法人　日本電気協会新聞部　等	330,720
ポスター、チラシ、パンフレット等広報(制作費)	随意契約（少額）	(株)福島印刷　等	743,930
連絡調整事業（旅費）	－	泊村職員	2,327,520
連絡調整事業（雑費）	－	(株)シナダ	2,970
	計		4,851,170

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無